

〈2025年1月～2月実施〉

生命保険大学課程「社会保障制度」

試験問題【フォームB】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

【 1 】社会保障制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 社会保障制度は、社会保険制度、公的扶助制度、社会扶助制度、社会福祉制度、保健医療制度の5つを柱として構成されている。

イ. 公的扶助制度は、原則として資力調査なしで国庫負担の給付を行い、国民生活の安定・向上を目指す制度で、児童手当制度などがある。

ウ. 社会扶助制度は、資力調査を条件に、困窮に応じた最低限度の生活保障を公的負担で給付し、自立を促す制度で、生活保護制度（生活扶助、教育扶助、住宅扶助など）がある。

エ. 保健医療制度には、老人福祉制度、障害者福祉制度、児童福祉制度、母子・寡婦福祉制度などがある。

【 2 】国民年金の被保険者

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 第1号被保険者は、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の者で、厚生年金保険の加入者およびその被扶養配偶者（第3号被保険者）以外の者。具体的には、自営業者、農林水産業従事者、学生、無職、およびこれらの者の配偶者等が該当する。

イ. 国民年金はどの被保険者においても保険料は、標準報酬月額や標準賞与額に応じて決まり、保険料の半額を勤務先が負担し、残額を本人負担分として給与および賞与より徴収（給与天引き）されている。

ウ. 第3号被保険者は、厚生年金保険の被保険者が対象となる。具体的には、会社員、公務員、私立学校の教職員等が該当する。

エ. 国民年金の適用から除外されている者でも、(1)65歳を過ぎて国民年金の受給資格期間を満たさないために年金受給できない者や受給年金額を増やしたい者、(2)海外に在住する日本国籍の者は、希望により国民年金に任意加入することができる。その場合、保険料免除等が適用され、被保険者期間や給付面等については第1号被保険者とみなされる。

[3] 厚生年金保険の仕組み

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険は、厚生年金保険の被保険者であった者または遺族等に対し、加入した期間とその間の報酬に応じて計算された報酬比例年金を、基礎年金に上乗せして支給する制度で、給付には、老齢、障害、遺族の各年金給付があるが、一時金として給付されるものはない。

イ. 適用事業所に常時使用される75歳未満の者（ただし、適用除外者を除く）は、国籍や性別、年金受給の有無等にかかわらず、厚生年金保険の被保険者となる。

ウ. 厚生年金保険の標準報酬月額は、88,000円から650,000円までの32等級になっている。

エ. 総報酬制での毎月の保険料は、標準報酬月額に所定の保険料率をかけて計算される。また、賞与等が支給された場合は、標準賞与額（賞与等の10,000円未満は切捨て。1回の賞与等の額が100万円を超える場合は100万円とする）に所定の保険料率を乗じて計算する。

[4] 厚生年金保険の標準報酬（月）額と保険料

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 標準報酬月額は、毎年1・2・3月の間に実際に支給された給与をもとに決定され、4月から翌年3月までの被保険者の保険料計算の基礎として使用する。

イ. 厚生年金保険に加入すると、自動的に第2号被保険者として、国民年金にも加入することになるため、集められた保険料から一定額が国民年金に拠出される。

ウ. 厚生年金保険の保険料の計算には、年金額の計算と異なり、賞与を除く月給のみに保険料率を用いて計算が行われる「月額報酬制」が導入されている。

エ. 養育の対象となる子が3歳に達するまでの期間を最長として、申出により、育児休業中の厚生年金保険料のうち本人負担分が免除される。ただし、事業主負担分は免除されない。

[5] 公的年金制度の遺族給付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 遺族基礎年金が受給できる遺族は、被保険者の死亡当時、被保険者に生計を維持されていた所定の要件に該当する配偶者（ただし、法律上の配偶者に限る）または子である。

イ. 遺族基礎年金の受給額は、国民年金に加入していた期間にかかわらず一定額であり、子がいる場合は、子の人数にかかわらず、一定額が加算される。

ウ. 寡婦年金は、国民年金独自の制度で、一定の要件に該当した場合に、終身にわたって支給される。

エ. 遺族厚生年金を受給できる遺族は遺族基礎年金の場合と異なり、対象が幅広くなっているが、その対象者がすべて受給できるわけではなく、死亡した者に生計を維持されていた遺族の中で優先順位が最も高い者に支給される。

[6] 医療保険制度の概要

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 急速な高齢化の進展に伴う医療費の伸び等を背景として、医療保険財政は厳しい状況となっている。介護保険制度の導入で、高齢者医療の一部が介護保険に移行したことで、財政面での改善効果は見られた。

イ. 国民健康保険では、被保険者とその被扶養者に対して給付を行う。

ウ. 医療保険制度の維持運営に必要な費用は、その大部分が保険料によって賄われており、この他に若干部分が国庫負担等によって賄われているが、その負担割合は制度ごとまたは保険者ごとに異なっている。

エ. 被用者保険の諸制度の保険料は、各被保険者の標準報酬月額に保険料率を乗じて算出される（標準賞与額は算出に用いない）。

[7] 国民年金の遺族基礎年金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 被保険者の死亡当時、18歳到達年度の末日まで（または20歳未満で障害等級1級・2級）の子と生計を同じくしていた配偶者は遺族基礎年金を受給できる。

イ. 子のない夫婦の夫が死亡したとき、妻が妊娠中の場合は、その子が誕生すれば、夫の死亡日に遡って妻に遺族基礎年金が支給される。

ウ. 遺族基礎年金は、子が20歳到達年度の末日（障害等級1級・2級の場合22歳）に達するまでの有期年金である。

エ. 遺族基礎年金は老齢基礎年金などと同様に物価スライドするため、2年に1回年金額の見直しが行われる。

[8] 健康保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 健康保険は、被保険者の業務災害・通勤災害等の事由による疾病等についても保険給付を行う。

イ. 協会管掌健康保険（協会けんぽ）は、主に中小企業の従業員を対象にした保険制度で、健康保険の加入や保険料の納付の手続きは、協会の各都道府県支部で行っている。

ウ. 組合管掌健康保険は、一定の条件を満たす企業等の健康保険組合が運営を行っている。

エ. 健康保険の給付内容には、療養の給付、入院時食事療養費などがあるが、出産にかかる給付はない。

[9] 介護保険制度の費用負担

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 第1号被保険者の保険料は、居住する市区町村と本人および世帯の所得状況により異なる。

イ. 第2号被保険者の保険料は、全国一律であり市区町村が徴収している。

ウ. 介護保険サービスを利用する際には、要介護（要支援）状態区分別に定められている上限額（支払限度額）の範囲内であれば、かかった費用の一律3割相当額を利用者が負担する。

エ. 同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額（同じ世帯に複数の利用者がいる場合には、世帯合計額）が高額になると、一定額を超えた部分が高額介護サービス費として、自動的に保険料から割り引かれる。

[10] 労働保険制度の現状と課題

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 労働災害による死亡者数は、長期的に減少してきており、令和4年は新型コロナウイルス感染症への罹患によるものを除き過去最少となっている。

イ. 厚生労働省の「令和4年度 過労死等の労災補償状況」によれば、脳・心臓疾患に関する事案の労災請求件数が最も多く、次いで精神障害に関する事案の順となっている。

ウ. 「令和4年度 雇用保険事業年報」によれば、雇用保険の求職者給付（一般被保険者）の金額は、前年度に比べ増加している。

エ. 育児休業給付の支払実績は、官民あわせての子育て支援にもかかわらず、減少している。

[11] 雇用保険の給付と公的年金との調整等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 雇用保険の基本手当は、離職後原則8カ月の間に所定の給付日数の範囲内で給付される。

イ. 老齢厚生年金の受給権を得た者が、雇用保険の基本手当を受給する場合は、基本手当が優先され、この受給期間または所定給付日数が経過した日の属する月まで、老齢厚生年金の全額が支給停止となる。

ウ. 雇用保険の高年齢雇用継続給付が行われている期間中に老齢厚生年金の受給権を得た場合、公的年金の支給は受けることができない。

エ. 高年齢雇用継続給付金の受給者のその月の賃金額が、60歳到達時点の賃金の60%以上または賃金と高年齢雇用継続給付金の合計額の上限額を超える場合は、高年齢雇用継続給付金が支給されないので、老齢厚生年金との調整は行われない。

[12] 健康保険の任意継続被保険者と一般被保険者との違い・特徴（協会けんぽの場合）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 健康保険の任意継続被保険者として引き継ぎ加入できるのは、退職後2年間である。

イ. 任意継続被保険者の保険料の算定基礎となる標準報酬月額は、退職時の標準報酬月額か、属する保険者の平均額のうちいざれか高い方の金額となる。

ウ. 任意継続被保険者の保険料は2/3を被保険者、1/3を退職前の勤務先が負担する。

エ. 任意継続被保険者の保険料は、任意継続期間の保険料を一括前納することができるが割引等は発生しない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 社会保険制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 社会保険制度は、保険という形式をとって、その対象者の生活を保障するもので社会政策の実現を目指した経済制度といえる。

イ. 保険は、生命保険や自動車保険などの民間の生命保険会社や損害保険会社が行う「私的保険」と、健康保険や労災保険などに代表される社会保険制度で国が行う「公的保険」に区別できる。

ウ. 社会保険制度には、年金・医療・介護・教育・福祉の各制度がある。

エ. 社会保険制度には、無選択で加入できるが、原則として強制加入で、保険料の納付は義務化されている。

[14] 国民年金（基礎年金）の付加保険料

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 付加保険料とは、第1号被保険者および65歳未満の任意加入被保険者が、受給する年金額を増やすために付加して支払う保険料で、月額400円である。

イ. 付加保険料を支払って受給する付加年金額は、「200円×付加保険料の払込月数」である。

ウ. 付加保険料は、保険料の免除を受けている者および国民年金基金の加入者は支払えない。

エ. 付加年金額、付加保険料には物価スライドが適用される。

[15] 厚生年金保険の在職老齢年金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 在職老齢年金とは、60歳以降も会社勤めを続ける者が厚生年金保険の保険料を支払いながら受給する年金のことであり、収入に関わらず支給されるものである。

イ. 厚生年金保険に加入しない嘱託やパートタイマーのような働き方をする場合、在職老齢年金の制限による年金額調整の対象とはならない。

ウ. 在職老齢年金は、基本月額と総報酬月額相当額に応じて調整され、定年後に働いて得た給与と在職老齢年金額を合計した総収入は、老齢厚生年金のみの収入より一般的には増える仕組みになっている。

エ. 在職老齢年金は、2021年（令和3年）度まで「60歳台前半」と「65歳以降」に区分されていたが、2022年（令和4年）4月から支給停止の基準が統一されている。

[16] 公的年金等の課税関係

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 公的年金等の老齢給付は、雑所得として所得税と住民税が課税される。

イ. 過去の勤務に基づき使用者であった者から支給される年金は、課税対象となる。

ウ. 障害や死亡を理由とした年金、たとえば遺族が受ける遺族基礎年金、寡婦年金、遺族厚生年金などは非課税となる。

エ. 公的年金等における雑所得の金額は、「公的年金等の額（税込み）－公的年金等控除額－必要経費」により計算する。

[17] 保険診療の仕組み

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 被保険者は、保険者（全国健康保険協会、健康保険組合等）に対し定期的に保険料を払い込む。

イ. 被保険者（被用者保険の場合は、被保険者の被扶養者も適用対象）は、医療機関にかかった場合、被保険者証等を提示し、一部負担金を支払う。

ウ. 医療機関は、その治療にかかった医療費から被保険者等が支払った金額を差し引いた金額を審査支払機関を通じて保険者に請求する。

エ. 保険者は、直接、医療機関に請求金額を支払う。

[18] 国民健康保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民健康保険は、被用者以外の一般地域住民を対象とし、その疾病、負傷、出産または死亡に対し、保険給付を行う地域医療保険である。

イ. 国民健康保険は、従来都道府県により運営されていたが、2018年（平成30年）度より財政運営の責任主体が市区町村に移管されている。

ウ. 国民健康保険の給付には、療養の給付、入院時食事療養費、葬祭の給付などがある。

エ. 国民健康保険組合は、同種の事業または業務に従事する300人以上で組織された保険者である。

[19] 高額療養費

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 高額療養費は被保険者の標準報酬月額を細分化し、一定の区分を超えるごとに自己負担限度額が引き上げられる仕組みになっている。

イ. 直近12カ月間に3カ月（3回）以上、高額療養費の給付の対象となつた場合、4カ月目（4回目）から「多数回該当」として、また同じ世帯で合算して高額な医療費を負担した場合は「世帯合算」として、より手厚く給付される取扱いとなっている。

ウ. 通常、給付については1カ月の自己負担額が1つの病院・診療所ごとに自己負担限度額を超えたときに、超えた分が本人の請求に基づいて払い戻される。

エ. 医療費と介護サービス費の両方を負担すると、家計の負担が重くなる。そのため、負担額の合計が高額となった場合の負担軽減を目的として、高額医療・高額介護合算療養費制度が設けられている。自己負担限度額は被保険者の所得と年齢にかかわらず一律である。

[20] 介護保険の適用除外者

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 海外赴任などで国内に住所を有しない者（国内に住民票がない者）は介護保険の適用除外者となる。

イ. 在留資格6カ月以下の外国人は、介護保険の適用除外者となる。

ウ. 適用除外施設（障害者支援施設、指定医療機関、その他福祉施設等）に入所する者は、介護保険の適用除外者となる。

エ. 介護保険の適用除外者に該当する者は、証明書等を添付して事業主を通して年金事務所に届け出る必要がある。

[21] 介護保険制度の要介護（要支援）の認定

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 要介護（要支援）認定の申請は、必ず被保険者本人が申請書に必要事項を記入し、介護保険被保険者証（第2号被保険者は健康保険証等）を添付して市区町村窓口や地域包括支援センターに提出する必要がある。

イ. 要介護（要支援）認定の審査・判定は、認定調査票をコンピュータ処理した一次判定に基づき介護認定審査会が行う。また、市区町村は、申請書に記載された主治医に対して、医学的見地からの意見書作成を依頼する。

ウ. 要介護（要支援）の認定は、認定申請後、通常30日以内に結果が通知される。

エ. 要介護（要支援）の認定では、申請者の要介護（要支援）状態の程度を7段階に区分して判定する。

[22] 労災保険（労働者災害補償保険）制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 労災保険は業務災害または通勤災害等による負傷、疾病、障害または死亡などに対して保険給付を行い、当該労働者の社会復帰の促進を図ることを目的の1つとしている。

イ. 労災保険の保険者は国（政府）で、実務においては国の機関である都道府県労働局およびその出先機関である労働基準監督署が保険の適用と保険料徴収・保険給付に関する事務を取り扱っている。

ウ. 同一の給付事由により、障害基礎年金・障害厚生年金あるいは遺族基礎年金・遺族厚生年金が支給される場合の労災保険の年金給付や休業（補償）等給付の額は、その種類ごとに政令で定められている一定の減額率を乗じて算出される。

エ. 労災保険の業務災害に関する保険給付のうち、療養補償等給付は病気・ケガが1年6ヶ月たっても治らない場合に支給されるものである。

[23] 雇用保険制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 雇用保険の保険者は国（政府）であり、原則として、労働者を雇用するすべての事業所が適用事業所となる。

イ. 雇用保険の被保険者は、適用事業所に雇用されるすべての労働者である。ただし、パートタイマーなどの短時間労働者や派遣労働者については、「①週所定労働時間が10時間以上で、②雇用期間の見込みが31日以上」の者に限る。

ウ. 雇用保険の給付や各種手続き等の取扱窓口は、所轄の公共職業安定所である。

エ. 雇用保険の各給付の支給期間等は、被保険者として雇用された期間・年齢・離職理由などを基準として、所定の給付日数が決められている。

[24] 離婚時の厚生年金保険の分割制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 離婚時の厚生年金保険の分割制度は、「離婚時の厚生年金保険の分割制度」と「離婚時の第3号被保険者期間の厚生年金保険の分割制度」に分けられる。

イ. 「離婚時の厚生年金保険の分割制度」とは、婚姻期間中の厚生年金保険の保険料納付記録（夫婦の合計）を、離婚した場合に当事者間で分割する制度である。

ウ. 「離婚時の厚生年金保険の分割制度」により分割を受けた場合、分割を受けた本人、分割をした相手の双方が受給年齢に達するまでは厚生年金保険は支給されない。また、受給資格要件には分割を受けた部分は算入される。

エ. 「離婚時の第3号被保険者期間の分割制度」とは、2008年（平成20年）4月1日以降の第3号被保険者期間について、離婚した場合に、第3号被保険者からの請求により、第2号被保険者の離婚時の厚生年金保険の保険料納付記録を自動的に2分の1（50%）に分割する制度である。

<ここからは文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

[公的年金制度]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

(1) 国民皆年金

公的年金制度は、20 歳以上 60 歳未満の日本に住所を有する者が国民年金に加入し、基礎年金給付を受ける国民皆年金の仕組みがとられている。これにより、安定的な年金制度が構成され、全国民で年金制度の給付と負担の[25]を図っている。

(2) 社会保険方式

公的年金制度は、社会保険方式で運営されている。社会保険方式とは、「一定期間の保険料拠出を受給条件とし、保険料を主要財源として保険給付を行う方式」のことである。したがって、公的年金制度の加入者は、それぞれの[26]に応じた保険料を支払い、老齢、障害、死亡などの保険事故が起こった場合に、本人または家族が公的年金制度の各種給付を受けることにより、生活が保障されている。

(3) 世代間扶養

国民年金事業の主要財源は、被保険者の保険料および、国庫負担である。各年度の基礎年金給付に必要な費用については、被用者年金 ([27]) 制度との被保険者数で按分して負担する [28] となっている。

[28] は、老齢年金でいうならば、現役の勤労者世代が負担する保険料で高齢者世代を支えるという世代間扶養の考え方に基づいている。

つまり、現役の勤労者世代が所得の一部をその時点の高齢者世代へ再分配することで、安定した老後保障を可能としている。なお、現在、高齢者

世帯が公的年金等だけで生活する割合は [29] にのぼり、公的年金は老後の安定した生活に不可欠な存在といえる。

語群

ア. 厚生年金保険

イ. 均等方式

ウ. 被保険者区分

エ. 自由化

オ. 賦課方式

カ. 公平化

キ. 障害基礎年金

ク. 8割近く

ケ. 半数近く

コ. 保険者区分

【厚生年金保険の適用事業所】

文中の空欄 [30] ~ [34] に入る最も適切なものを選んでください。

厚生年金保険制度が適用される事業所を適用事業所といい、その従業員は厚生年金保険の被保険者になる。適用事業所は、強制適用事業所と任意適用事業所に分かれる。

(1) 強制適用事業所

事業主の意思とは関係なく法律的に健康保険・厚生年金保険に加入しなければならない事業所をいう。

厚生年金保険法に基づいて、次のいずれかの要件を備えている事業所は、厚生年金保険への加入を義務付けられている。

ア) 株式会社などの法人は、すべて加入が義務付けられ、[30] や従業員数を問わない。

イ) 個人事業所でも常時 [31] 以上の 従業員を使用する場合は、加入が義務付けられるが、[32]、理容・美容、飲食店、旅館等のサービス業は、加入しなくてもよいとされる。

ウ) 船員法第1条に規定する船員が乗り込む船舶

エ) 国、地方公共団体の事業所または事務所であって常時従業員を使用するもの

(2) 任意適用事業所

強制適用事業所以外の事業所でも、事業主の事務能力、従業員の保険料負担能力に応じて、従業員の [33] 以上の同意により事業主が厚生労働大臣の認可を受ければ厚生年金保険に加入できる。この場合、個人事業主自身は厚生年金保険に加入 [34]。

語群

ア. 3人

イ. 鉱業

ウ. 3分の1

エ. 5人

オ. 2分の1

カ. できない

キ. 農林水産業

ク. 業態

ケ. できる

コ. 紹介

[介護保険制度のおかれている状況]

文中の空欄 [35] ~ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

介護保険は高齢者の「尊厳の保持」や「[35]」を目指すものだが、高齢化の進展により介護保険をとりまく環境や財政状況は非常に厳しいものがある。

2025 年（令和 7 年）には「団塊の世代（1947 年から 1949 年生まれ）」がすべて [36] 以上となる。当然のことながら、後期高齢者となる [36] からは、罹病率が高まるとともに、要介護等の状態になる危険性も増えてくる。一方、要介護認定者数の増加に伴い、[37] を利用する人も増えており、[38] と保険料を財源とする介護保険制度の持続可能性のために、保険料引上げが実施してきた。施行当初は全国平均 2,911 円であった [39] の介護保険料も、2024 年（令和 6 年）度からは 6,225 円となっている。

語群

ア. 国債費

イ. 自立支援

ウ. 経済支援

エ. 第 1 号被保険者

オ. 75 歳

カ. 公費

キ. 70 歳

ク. 介護サービス

ケ. 医療サービス

コ. 第 2 号被保険者

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 公的年金制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金制度は、全国民が加入する国民年金からの給付である基礎年金に厚生年金保険が乗る二階建ての構成となっている。なお、これまで公的年金制度のひとつに共済年金があったが、2015年（平成27年）10月に基礎年金との一元化が図られている。

正

誤

[41] 労働保険料

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

労災保険と雇用保険の保険料は、事業主が労働保険料としてまとめて納付する。この労働保険料には、一般事業の一般保険料の他に、特別加入保険料などがある。

正

誤

[42] 標準報酬（月）額と厚生年金保険料

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

厚生年金保険の標準報酬月額の算定にあたって、昇給等により、給与の3カ月平均額に、3等級以上の変動が生じた場合に限り随時改定が行われる。

正

誤

[43] 遺族厚生年金の年金額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

遺族厚生年金受給の際の長期要件と短期要件では、年金額の計算に使う乗率や加入月数が異なる。長期・短期の両方に該当するときは、長期要件が適用される。

正

誤

[44] 在職定時改定

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

老齢厚生年金の受給権者が厚生年金保険の被保険者となった場合、就労を継続したことの効果を、退職を待たずに早期に年金額に反映することで、年金を受給しながら働く者の経済基盤の充実を図る観点から、2022年（令和4年）4月から、在職中であっても年金額を毎年10月分から改定する制度が導入された。これを「在職定時改定」という。

正

誤

[45] 自由診療

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的医療保険制度適用外の診療を受けることを自由診療という。医療費は医療機関が自由に設定することとなり、かつ、全額患者負担となる（一般的には美容外科や歯科インプラント等が該当）。その他、保険適用外の新薬の使用、最先端の医療を受けるためにも利用される。

正

誤

[46] 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

後期高齢者医療制度（長寿医療制度）では、医療費の患者負担分を除いた保険給付総額について、1割を被保険者の保険料として課し、2割を現役世代の各医療制度、7割を公費（国・都道府県・市区町村）で負担している。

正

誤

[47] ケアマネジャー

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

介護保険におけるケアマネジャーは、豊富な専門知識をもって、要介護者やその家族等に対して、必要な介護サービスをコーディネートする役割をもち、ケアプラン作成におけるケアマネジャーに対する報酬は介護保険が全体の費用の9割を負担し、利用者負担は1割である。

正

誤

[49] 公的年金の支給

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金の支給は、支給すべき事由の生じた日の属する月の翌月から開始され、権利が消滅した日の属する月で終わることになっている。原則、支払われる月は、奇数月（毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月）の年6回で、支給月の15日（土曜・日曜・祝日など金融機関の休業日の場合はその前営業日）に、前2カ月分（年金額の6分の1）が支払われる。

正

誤

[48] 年金請求書の受付

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金の年金請求書の受付は支給開始年齢になってからとなる。提出の際に必要な戸籍・住民票などは、受給権発生日以降に交付されたもので、かつ、年金請求書の提出日において6カ月以内に交付されたものを用意する。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.